



# CIPFA Japan News Letter

1st.Feb.2020  
第 25 号

## 第 25 号の内容

### 日本支部長挨拶

- 1 単身世帯減免の不正申請が蔓延 調査が示唆
- 2 公的部門でフレックスタイム制の割合が上昇 国家統計局報告
- 3 地方自治体は「より環境に優しい必要がある」
- 4 NHS のリーダーが医療と社会福祉への投資不足を懸念
- 5 監査人がウェールズ国民の幸福度向上を図る委員会に業務変革を要請
- 6 CIPFA 公共財務規範を公表
- 7 英国、民間委託失敗による数十億ポンドの損失

## 日本支部長挨拶

「勅許公共財務会計士 CPFA の資格取得を推奨します」

英国勅許公共財務会計協会 CIPFA は、約 14,000 名の勅許公共財務会計士 CPFA が正会員として組織化された会計と財務の専門職団体です。CIPFA は、約 130 年の歴史を持つ世界で最も古い歴史を持つ専門職団体のひとつです。国際的にはアメリカ公認会計士協会や日本公認会計士協会と同様に、世界会計士連盟 IFAC に加盟し、特に公会計の領域では、世界をリードしている団体です（現在の国際公会計基準審議会の会長は CIPFA の元 Director が務めています）。

CIPFA の会員構成は、正会員と副会員と準会員から構成されています。CIPFA 日本支部が本部の了解のもとで資格授与している地方監査会計技術者（LGAAT）には、CIPFA 本部から準会員の資格が授与されています。新規に地方監査会計技術者資格を取得したメンバーには、本部から準会員の Certificate が郵送されています（概ね入会から一年以内に）。

正会員・副会員・準会員を含めた会員数は、アジア太平洋地区では圧倒的に日本が多く、その総数は約 500 名です。この人数は南アメリカや北アメリカの会員数よりも多く、CIPFA における日本の地位は決して低いものではありません。この 9 月の年次総会には、ロブ・ホワイトマン事務総長が来日される予定です。

日本支部と CIPFA 本部との信頼関係から、現在、次のような要件を具備した地方監査会計技術者には勅許公共財務会計士 CPFA の資格が授与されています。①地方監査会計技術者であること、②修士以上の学位、または公認会計士の資格を有すること、③修士以上の学位の場合は、大学院で会計や財務に関する単位を取得していること、④公共部門で 5 年以上の実務経験を有していること（公共部門を対象にしたコンサルティングや大学、病院等での勤務も通常は、公共部門での実務経験としてカウントされています）、⑤日本支部長の推薦があること。2019 年には 4 名が上記の要件に基づいて CPFA の資格申請を行い、手続きは順調に進んでいます（一部はすでに資格が実際に授与されました）。

英国の職業団体である CIPFA の勅許公共財務会計士資格は、コモンウェルスに所属する約 50 の国と地域で非常に高い評価を得るプロフェッショナル・ライセンスとなっています。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、スリランカ、パキスタン、バングラデッシュ、マレーシア、シンバブエ等、いくつもの経済先進国や新興国で、CPFA のライセンスが評価されています。年会費と申請時に一定の費用は発生しますが、もし、資格取得を検討される方がおいででしたら、支部長の石原までご一報下さい。

石原 俊彦（日本支部長）

## 1 単身世帯減免の不正申請が蔓延 調査が示唆

出典：Public Finance 2019年9月13日（金曜日）

調査によると、カウンシル税の単身者減免申請は、英国の成人によって起こされる不正行為では3番目に多いとされています。

不正防止の非営利団体であるCifasは、4人に1人がカウンシル税の単身世帯減免申請を誤ってしている、あるいは不正な申請をしていることを示唆する調査結果を発表しました。

自治体は、独居者に対してカウンシル税の「単身世帯減免」を行っていますが、不正利用者は単身世帯でないにも関わらず、この適用を受けています。

CIPFAの不正・汚職追跡調査によると、このタイプの不正を発見したケースは、2017年度の議会に対して1,580万ポンドに上りました。

Cifasと公共政策コンサルタントのWPIエコノミクスが実施した英国の成人男女2,070人を対象とした調査では、10%の人が単身世帯減免不正は「やりやすい」と考えています。

調査によると、一般的な2つのタイプの不正は、いわゆる「返品（deshopping）」という手法が使われました。これは、消費者がアイテムを購入し、それを使用した後、払い戻しのために返品します。44%の回答者が、このタイプの不正を行ったことがあるか、不正をした人を知っていると答えています。

41%は次に最も一般的なタイプの不正で、「ごまかし」を行ったか、また行った人を知っているということでした。これは、誰かが自動車の主な運転手として保険会社に届け出ているにも関わらず、他の誰かが自動車の主要な使用者となることです。

ハローロンドン特別区では、民間企業と協力して請求に対処する戦略を策定した後、単身世帯減免不正の発生率は最も低くなっています。

徴収・住宅給付サービス長、ファーン・シルベリオは、歳入減少に直面して歳入拡大圧力が高まり、当局が不正対応の行動を起こしたのだと述べました。

彼はまた「それは、不正利用者を抑止すると同時に、独自の検証手法を将来的に保証するために役立っています」と述べています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/survey-suggests-single-persons-discount-council-tax-fraud-highly-prevalent2>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

## 2 公的部門でフレックスタイム制の割合が上昇 国家統計局報告

出典：Public Finance 2019年9月20日（金曜日）

2018年最終四半期において、公共部門の労働者10人中4人以上が、柔軟な勤務体制を適用されていると公式統計が明らかにしました。

国家統計局のデータによると、2018年10月から12月までの間に、公共部門の労働者の42%が、フレキシタイム、短縮時間、期間限定労働などの様々な労働パターンを通じて柔軟に働いていたと述べています。

柔軟に働く公的部門の労働者の割合は、21%の労働者が柔軟な勤務体制を適用されていると回答した民間部門の2倍に上ることがわかりました。

2014年6月から英国のすべての労働者は法律により柔軟な勤務体制を要求する権利

を有しており、扶養家族を介護するためである場合は、介護者と両親は柔軟な勤務体制を要求する権利を1996年から有していました。

公共部門で最も柔軟な勤務体制をとっている専門職は、地方および国の行政職員（65%）と教育支援アシスタント（74%）でした。警察官（18%）と看護師および助産師（20%）が、柔軟な勤務体制の労働者の割合が最も低くなっています。

国家統計局は、パートタイムの公共部門労働者の割合が増加している要因は、フルタイムの仕事を見ずパートタイムで働くことを選択していることであると報告しました。このような労働者の割合は、2017年の83%から2018年には85%に上昇しています。「同じ調査において、フルタイムの仕事を見つけることができなかったためにパートタイムで働いていると回答している人の割合は減少しています」と報告しています。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/ons-figures-show-high-percentage-public-sector-employees-working-flexibly?fbclid=IwAR3UhDFYnKtIGtLcJYcEQt-SXaekBLzxmQSd8GaDutOnJ1ElhpBz3QvvhXk>

訳出：酒井 大策（日本支部機関誌編集委員会委員長）

### 3 地方自治体は「より環境に優しい必要がある」

出典：Public Finance 2019年10月4日（金曜日）

気候変動に取り組むグループによると、地方自治体の地球温暖化に対する取り組み状況に関する調査を発表し、地方議会は炭素排出量を削減し、気候変動に取り組む努力をさらにすべきであるとしています。

ウィルトシャーは、イングランドとウェールズで最も気候変動に取り組んでいる地方議会として発表されました。昨日発表されたFriends of the Earthの分析では、92%のパフォーマンススコアが示されました。

環境への影響を軽減するための取り組みを行っているイングランドとウェールズの375の地方議会を対象とした調査によると、ワイト島、ノーサンバーランド、サマセットウェスト、トントングがすべて88%のスコアで2位になりました。

しかし、他の多くの地方自治体は、再生可能エネルギー、公共交通機関、カーシェアリング、家庭でのエネルギー効率、廃棄物のリサイクル、樹木被覆などのカテゴリーで低い評価でした。

Friends of the Earthの執行役員であるクレイグ・ベネット氏は次のように述べています。「すべての地方自治体は、たとえ最高の成果を上げていたとしても、地球環境を守るための取り組みをさらに強化する必要があります。私たちは、我々の存在と自然界を脅かす気候変動と生態系破壊の危機的な事態に直面していることをわかっています。このような状況を改善すべきであると考えるなら、まずは自分の家でできることから始めましょう。」

「気候変動に対する取り組みを今すぐに行うことは、未来の世代や不安定な気候に最も脆弱な人々にとって良いニュースであるだけでなく、すべての人々にとっても良いことです。より清潔で環境に優しい場所を作ることは、より健康で幸せな生活を意味します。」

上述のグループは、すべての地方自治体協会に対して、気候変動に対するできる限りの対策を講じ、政策的な意図が伝わるよう気候変動は緊急事態であることを宣言するよう求めました。

地方自治体の環境スポークスマンであるデイビッド・レナード氏は、地方議会を中心



とする共同国家タスクフォースの設置を提案しました。

このことは、「地域、国、そして地球の利益のために気候変動対策を調整し推進しよう」と、地方政府と中央政府の間の重要なパートナーシップを構築することになるだろう」と述べました。

また、次のように付け加えています。「地方議会は、環境を保護し、気候変動の影響を緩和し、かつそれに適応し、環境と地域社会の健康に影響を与える問題に対処するために、すでに重要な作業を行っています。これには、汚染されていないきれいな空気層の考案と学校の外の危険な地域における安全確保による有害な大気汚染への対応、充電ポイント設置増を通じた電気自動車の使用促進、自転車への投資が含まれます」。

「しかしながら、地方議会に長期的な助成、権限委譲、および複雑な手続きを必要とする政府資金に対してより容易な調達ができない限り、国の気候変動目標を達成することは難しいでしょう」。

ウィルトシャー地方議会の副リーダーであるリチャード・クルーワー氏は、地元紙であるガゼット&ヘラルド紙につきのように語りました。

「これは組織にとって素晴らしいニュースであり、最も気候にやさしい地方議会に選ばれたことを非常に誇りに思っています。しかしながら、もちろん、やるべきことはまだまだあります。環境を保護し、将来に向かって炭素レベルを削減し続けるために、私たちが現在取っている多くのステップがあります。」

The Friends of the Earth は、さまざまなソースからの情報を分析しましたが、その多くは政府の公式情報からのものです。この組織のデータ分析手法および、地方議会の実績結果は、リンク先に掲載されています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/local-authorities-need-be-more-environmentally-friendly?fbclid=IwAR1WBAs6gZGXJEGnyRjKtchpRS2Fdtl-WhPutz2RI5rwAYifGOWxcifpj8A>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関誌編集委員会副編集長）

#### 4 NHS のリーダーが医療と社会福祉への投資不足を懸念

出典：Public Finance 2019年10月8日（火曜日）

イングランドのNHSトラスト（注1）の9割のリーダーが社会福祉への投資不足を懸念していることが、調査でわかりました。

NHS プロバイダーズの調査によると、NHS の上層部は、部門が直面している課題が明確でないため、医療サービスに対する国民の信頼が危機にさらされていると確信しています。54%のイングランドのNHSトラストのリーダーへの調査では、さらに77%のトラストのリーダーが、自分たちの地域の保健医療と予防サービスへの投資は十分ではないと言っていることがわかりました。

NHS プロバイダーズの報告書では、リーダーは、保健医療に対する十分な財源、長期の財源に支えられている安定した社会福祉システムを望むことがわかりました。調査では、72%のリーダーが、NHS の不動産や設備の維持・最新化への投資に十分な財源を有していないことを懸念しており、設備投資にも関心があることが明らかになりました。NHS プロバイダーズは、このことは、安全を重視した30億ポンドを含むNHS全体の60億ポンドの積立の維持に対抗するものだと言っています。

また、トラストのリーダーの91%が、問題に対する対話が不十分であることを示しており、NHS が直面している課題に関する国民的議論のレベルに対して懸念を表明しています。NHS プロバイダーズの報告書は、NHS のサービス提供量に関して、納税者は、

誠実、現実主義、透明性に価値があると考えていると言っています。

NHS プロバイダーズのクリス・ホプソン最高経営責任者は、「90%以上のトラストのリーダーが、NHS が直面している厳しい圧力とそれらが提供をどれだけ制約するのかについて、十分に率直な、そして開かれた全国規模での対話がなされていないことを懸念していることは、とても印象的である」と述べています。また、「納得のいかない対話が行われている。政府は、NHS の効果的な管財人と見られたい。NHS イングランドとNHS インフラメントは、サービスを効果的に先導しているように見られたい。そして、第一線のリーダーは、すべての患者に極めて優れたケアを提供したい。しかし、現状や直面している課題を考えると、NHS がどれだけをサービス提供できるのか、そしてどれだけ速やかに提供できるのかに関して、我々はさらなる現実主義に立つ必要がある」と述べています。

注 1 NHS 内に地域別または機能別に設定された医療サービスの提供主体。病院トラスト、救急車トラストなどがある。

URL : [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/nhs-leaders-worried-about-lack-investment-health-and-social-care?fbclid=IwAR0\\_7MOvFfvzV3zXV4ob8Wk3nKXOBSXCRP-BMA6Sk29in1ZHX\\_fRhNf8oJO](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/nhs-leaders-worried-about-lack-investment-health-and-social-care?fbclid=IwAR0_7MOvFfvzV3zXV4ob8Wk3nKXOBSXCRP-BMA6Sk29in1ZHX_fRhNf8oJO)

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

## 5 監査人がウェールズ国民の幸福度向上を図る委員会に業務変革を要請

出典：Public Finance 2019年10月8日（火曜日）

ウェールズ会計検査院長は「住民の幸福度（wellbeing）向上を図る委員会（※）は、その可能性を發揮するために、考え方と行動の変革を始めなければならない」と述べました。

公共サービス委員会はウェールズ地域の経済的、社会的、環境的、そして文化的な幸福度を評価する目的で2015年に設立されましたが、ウェールズ会計検査院のエイドリアン・クロンプトン院長は、公共サービス委員会の運営方法には多くの問題があると発言しました。

本日、ウェールズ会計検査院から公表された報告書のなかで、クロンプトン院長は「公共部門は、公共サービス委員会を立ち上げ、活用に向けて準備する機会を必ずしも活かしてこなかった」と主張しました。

さらに「特定の財源がないため、ウェールズの地域社会に継続的な好影響を与えるとこの公共サービス委員会の可能性が制限されているようだ」と付言しました。

また、クロンプトン院長は「公共サービス委員会は、絶えず監視され、責任を問われているわけではない。自治体やその他の公共部門にとって価値はあるが、公共サービス委員会の役割をどのように発展させるべきかについて意見が一致していない」と同報告書で示唆しました。

監視を強化するために、会計検査院長は公共サービス委員会の会議、議題、配付資料、議事録を公表し、一般に利用できるように勧めました。

また、クロンプトン院長は、公共サービス委員会には、福祉と連携した社会事業を戦略的に実施するために2016年4月に設立された7つの地域パートナーシップ委員会との業務の重複があることを指摘しました。

「ウェールズ政府は、組織の統合、削減、地域パートナーシップ委員会との業務統合、助成金の獲得・管理・執行に柔軟性をもたせることを含め、公共サービス委員会が柔軟な業務モデルを展開できるようにすべきである」とクロンプトン院長は示唆しました。

クロンプトン院長は「公共サービス委員会には、困難な状況のなかでウェールズの繁栄にとって極めて重要である、効果的な連携を成し遂げる可能性がある」「しかし、現在の運営方法では、地域社会の幸福度を向上させる力が妨げられている」「私の報告書では、公共サービス委員会が十分に可能性を発揮できるように、ウェールズ政府と公共サービス委員会がとるべき具体的な行動を強調している」と述べました。

※ 公共サービス委員会（Public Service Boards）は、ウェールズの各自治体において、すべての公共サービスの連携強化を担う。公立サービス委員会は、幸福度の評価を実施し、年次地域幸福計画を作成・公表しなければならない。計画では、ウェールズ将来世代幸福法で規定された義務をどのように果たすのかが立案されている。

公立サービス委員会には、法定の委員である自治体、地域福祉委員会、消防組合、および、天然資源ウェールズ（Natural Resources Wales）に加えて、ウェールズ担当大臣などの出席が認められている。

詳細は、以下のウェールズ政府ウェブサイトを参照されたい。

<https://gov.wales/public-services-boards>

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/watchdog-urges-welsh-wellbeing-boards-work-differently>

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

## 6 CIPFA 公共財務規範を公表

出典：Public Finance 2019年10月11日（金曜日）

CIPFA は 15 年近くの歳月をかけて、初めての財務管理規範（以下、FM 規範）を公表しました。

本日公表された CIPFA の規範は、全国の公的金融リーダーとの「広範な」関与の後、地方自治体の財務管理の多くの分野を 1 カ所にまとめております。

CIPFA の CEO であるロブ・ホワイトマン氏は次のように述べています。「FM 規範の開発は、大規模な共同作業でした。CIPFA は、セクター全体が滞る可能性があったガイダンスの作成をサポートしてくれたすべての専門家に心から感謝しております。」

「私たちの目標は、優れた財務管理を組織の責任として組み込むことである。公共セクターとして、歴史的にサイロ化（分業化）されたやり方を打ちこわし、とりわけ財務に関しては組織全体の責任であるとの感覚に変えていくことが重要だ。」

当規範の草案には、単に最高財務責任者の責任としてのみ取り扱うべきではないという回答者からの意見もありました。さまざまな回答が 6 月寄せられました。

スコットランド監査委員会の監査サービス局長であるフィオナ・コルディアクは次のように述べています。「財務管理と財務の持続可能性を考慮することは、スコットランドの公共部門の監査の中心にある。新しい規範は、改善をサポートするための優れたリソースであり、地方自治体と監査人の両方に役立つ」。

会計検査院の検査長であるガレス・デイビスは、次のように述べています。「我々は、あらたな CIPFA FM 規範を歓迎する。地方自治体が財務管理の基準を改善し、直面している財務上の課題に対応するのに役立つはずである」。

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/cipfa-unveils-financial-management-code?fbclid=IwAR1SfPp3sM\\_VfjKI7N-9F-](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/cipfa-unveils-financial-management-code?fbclid=IwAR1SfPp3sM_VfjKI7N-9F-)



wmh2A9V2xRy3EcaYOC5DYS4JwnoaQndBjjoVU

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

## 7 英国、民間委託失敗による数十億ポンドの損失

出典：Public Finance 2019年10月21日（月曜日）

シンクタンクによると、商品・サービスの購入により第三者への支払い額は、英国政府の公共調達に失策により、過去3年間で予測よりも20%高くなっているとのことです。政府は2016年から19年までの公共調達および外注に約842億ポンドを費用計上していますが、当初は711億ポンドと見積もられていた契約に143億ポンドの支出増となっています。「納税者に多大なコストがかかることを考えると、公共調達の改善の必要性は明らかです」と、今日、ジャーナルで指摘しました。ここでは、「不適切調達が発生し続けており、納税者は負担を押しつけられています」と述べられています。クロスレール（訳注：南東イングランドで建設中の総延長118kmの鉄道路線計画）、HS2（英国高速鉄道計画）、シーボーンフレイト（訳注1）などのプロジェクトやカリリオンの破綻（訳注2）により、政府の外注および公共調達の事例が一般の注目を集めています。

報告書の著者であり、シンクタンク Reform の主任研究員ジョシュア・プリチャード氏は、カリオンの破綻により官民パートナーシップが大変重要な話題になっており、また、高度に政治化され、基盤となるエビデンスベースの作業はほとんど行われていないと指摘します。Reform は、計画外の費用、逸失利益、遅延のための追加資金など費用のかかる問題に取り組むために、独立調達規制機関である公共調達局（Ofpro=Office for Public Procurement）の創設を求めています。Ofpro は、英国の調達規制を一元的にコントロールする機関として機能し、NAO（英国会計検査院）と PAC（公会計委員会）による精査により多くのミスを防ぐ機能をもちます。この規制当局は、契約不履行による失敗を防ぐことに介入する法的義務も負うことになります。

「政府契約の不備と管理の結果として無駄になった143億ポンドの増加分は許されることではありません」とし、さらに「公共サービスは外注政策なしでは機能できません。回避可能な間違いのために公金が浪費されるのを防ぐ力を持つ新しい規制当局が必要です」とプリチャード氏は述べます。Reform の報告書は、2016年6月から19年7月までの公共サービスの調達および外部委託に関する52の調査に基づいています。これには、議会委員会、独立規制当局、非省庁部門が含まれます。総追加費用の面で上位5つの調達プロジェクトは、クロスレール（34億ポンド）、緊急サービスネットワーク（31億ポンド）、軍事施設（22億ポンド）、HS2（21億ポンド）および原子力潜水艦（14億ポンド）であることがわかりました。予測コストに対する割合の増加の上位5つの支出は、海上輸送（81.9%）、原子力潜水艦廃止措置（78.9%）、英国陸軍の募集関係（57.8%）、緊急サービスネットワーク（50%）、犯罪者タグ付け（46.7%）となっています。

シャドーキャビネット（影の内閣）のジョン・マクドネル首相は、先月「外注から内注への革新」を表明しました。これはサービス契約が外注政策の見直しを意味します。「影の内閣では、公共サービスの提供における民間部門の重要な役割を常に支持しますが、一方で、改革が必要であることも認識しています。そのため、過去1年間、アウトソーシングのブレイブブックの導入により民間部門との連携方法を大きく改善させます。成功のためにセットアップされ、企業の失敗が発生した場合にもサービスが保護される仕組みを実行できます」以上のように影の内閣府スポークスマンは述べています。

訳注 1： 英国・ベルギー間の海上フェリー計画

訳注 2： カリリオン破綻

16 億ポンド（約 2440 億円）の負債を抱え経営破綻した英建設会社。病院や道路の建設を手掛けるほか、刑務所の保守管理や学校給食の提供も行っているため、政府は約 450 件の契約で支障が生じないように対応しなければならない。さらに、保護する必要がある年金受給者もいれば、カリリオンの納入業者や、同社に融資していた銀行もある。カリリオンの従業員は世界に 4 万 3,000 人で、英国内に 2 万人いる。出所：  
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-01-15/P2L9CU6JJU001?fbclid=IwAR2jeenT2QLxIA2u9S89wUaGzd942lf78sdKfpur11jhYU7Eiv9RiwCjlv0>

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/uk-wastes-billions-pounds-because-poor-outsourcing?fbclid=IwAR0tC3xLg9slyq-ym3euSUNcLU\\_kwpgEpUDtt\\_X25QzHgRkigcsZW0taiQY](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/10/uk-wastes-billions-pounds-because-poor-outsourcing?fbclid=IwAR0tC3xLg9slyq-ym3euSUNcLU_kwpgEpUDtt_X25QzHgRkigcsZW0taiQY)

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: [info@cipfa.jp](mailto:info@cipfa.jp) URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。